

て環境との調和に配慮した石畳等を基調とする舗装工事を実施する予定で、事業費5320万円を見込んでいる。

**問** 石畳等はアスファルト舗装と比較して費用はどうか。

**答** 一般の舗装工事に比べ割高で、1㎡当たり3万円程度を予定している。

**行田 宣言**  
「子育て、  
教育環境No.1」  
の実行力を問う  
細谷 美恵子  
(発言と行動する会)

**問** 学校施設を地域における交流の場や放課後対策として、「これまで以上」に活用することであるが、現状の活用実態と、今後どのように、「これまで以上」の活用をしていくつもりなのか、具体的に示してもらいたい。

**答** 小学校の余裕教室を活用する「放課後子ども教室」を平成20年度から3小学校で実施中である。年間活動は、1回あたり3時間を20回〜28回実施。内容は、主にスポーツや外遊びなどである。ただし、本年度は新規開設のための予

算計上はしていない。

**問** 少人数学級の実現に向け、市費負担教職員の加配にあたり、採用と研修はどのように行っているのか。県費採用教員の採用基準や試験内容との違いはあるのか。県費採用教員には、採用後1年間の研修計画があるが、1年任期の市費採用教職員へはどうか。即戦力として経験者の登用を図るべく、採用の年齢制限を撤廃し、社会経験者を積極的に採用する考えはあるのか。

**答** 本年度の採用人数は24名、競争率2・8倍、年齢上限は35歳である。採用試験内容は、一次試験が集団面接と論文、二次試験が個人面接と模擬授業であり、県の試験内容が少なくなっているため、遜色はない。研修は、行田市独自で実施している。採用の年齢制限は撤廃もしくは引き上げも検討したい。

**支援**  
安心して子どもを  
産み育てられる環  
境をつくるために  
加藤 誠一  
(黎明21)

**問** 少子化・核家族化の進展、地域とのつながりの希薄化など、子育てをめぐる環境が大きく変化する中、依然厳しい経済状況において共働き家庭は増加傾向にある。市は、子ども・子育て支援事業の一環として学童保育室を運営し、親の就労支援等をしているが、学童保育室の現状と課題は。

**答** 現在公立13室、私立1室の全14学童保育室を運営している。新制度の実施にあわせて学童保育の対象児童を小学生全体へと拡大した結果、660名の定員に対し、618名が入室している状況である。今後は、児童支援員のさらなる質の向上と、入室希望の多い学区や未設置学区における計画的な整備を図りたい。

**問** 学区外の学童保育室を利用している児童の状況は。また、子どもの安全な場の確保と健全育成を目指す「放課後子ども教室」と、学童保育室の一体化の観点からも未設置学区への新設が望まれるが、今後の整備計画は。

**答** 入室児童のうち未設置学区の児童は19名、他の理由で学区外の施設を利用している児童が24名の計43名。これらの児童は送迎支援事業で対応している。計画では、平成28年度に南小の余裕教室を活用した学童保育室を新設予定である。現在未設置の星宮、太田東、須加、北河原の各学区についても入学児童数や利用見込み等に基づき検討したい。



泉太井学童保育室

**税 保 国**  
国民健康  
保険税の  
引き下げを  
三宅 盾子  
(まちを住みよくなる会)

**問** 国保税は所得割、資産割、均等割、平等割の税率により算出され、自治体によって税率も異なる。高い国保税率の引き下げができないものか。

**答** 国保財政は一般会計から

の繰入金で補っているため、「引き下げ」は難しい。税率については、加入者が相互負担する制度なので、単純に他市との比較は適当ではない。

**問** 本市の一般会計からの繰入金は、県平均2万5762円に対し、1万4784円と低い。繰り入れ増額による税率引き下げも可能では。

**答** 現状では、これ以上の繰り入れは難しい。

**問** 「資産割の廃止」は、全国的に増加。家や土地等、固定資産税を支払っている。資産割は廃止すべきではないか。

**答** 現時点では資産割の廃止等大幅な変更は考えていない。

**問** 「減免制度」についてきちんと書くべきではないか。

**答** はっきりとわかるように示していきたい。

**●人間ドック補助制度**  
**問** この補助制度は、国保加入と同時に利用できるようにすべきではないか。本市のように1年経過しないと利用できない自治体があるのか。

**答** 本市と同様の市は、県内他市で4市。速やかに検討を行い今年度受けられる方に年度内に受けていただきたい。